

9・2 広報活動

海運の役割や重要性を幅広く訴えるため、オピニオンリーダーやメディア関係者に対し、適時プレスリリースを行うとともに会長記者会見の実施、ホームページによる情報発信などを通じ、アピールした。

また、学校・学生等も含めた一般向け広報に関しては、海運広報映像として DVD「暮らしを支える 日本の海運」の制作、雑誌への広告、大学の寄附講座への講師派遣、社会科教師の港湾施設等の見学会を催すとともに、あらゆる機会を捉えて各種パンフレット、DVD 等を配布し、海運の重要性について PR に努めた。

9・2・1 海運の重要性をアピールする活動

(1) オピニオンリーダー・マスコミ向け広報

① 定例記者会見等の開催

当協会定例理事会開催日に、一般紙記者および海運専門紙記者を対象として、会長による定例記者会見を実施し、海運への理解の浸透に努めるとともに、適時プレスリリースを行った。記者会見は平成 25(2013)年 11 月以降、一般紙・専門紙を分けず合同で開催、年間の定例開催を 3 月、6 月、9 月、12 月の 4 回とした。

② 経済誌等による広報

「正論」11 月号に会長メッセージを掲載し、海運の役割と重要性を PR した。

③ ホームページの充実、雑誌「KAIUN」への広告掲載

ホームページを通じて、当協会首脳の見解ならびに海運政策・税制、海賊・安全問題、環境問題に関する動向を掲載するとともに、最新のプレスリリースやレポートなどにより海運業界が直面する問題および当協会の対応を発信するとともに、その重要部分を、海事雑誌「KAIUN」(日本海運集会所発行)にも掲載することで、業界関係者等へ広くアピールした。

④ 個別取材への対応

メディア関係者からの海賊問題に関する取材に対応し、その結果、新聞・テレビ等で以下の報道がなされた。

毎日新聞(平成 25(2013)年 7 月 8 日付朝刊 3 面)「クローズアップ 2013」

NHK(平成 25(2013)年 11 月 8 日 23:30-放映)「NEWS WEB」

ブルームバーグ(平成 25(2013)年 12 月 13 日ネット配信)

(2) 一般向け広報

① DVD「暮らしを支える日本の海運」(2014 年版)の制作

昨年度決定されたコンセプトに基づき、海運広報映像 DVD「日本の海運」を制作し、完成させた。(次年度より広く配布される)

② 教師向け見学会の開催

平成 25(2013)年 7 月に石油連盟との共催で東京都と岐阜県の社会科研究会の教師を対象に、東京港および名古屋港での施設見学会を実施し、東京港は 39 名、名古屋港は 45 名の参加があった。また、8 月には福岡市小学校社会科研究会の教師を対象に、国土交通省

九州運輸局、博多港振興協会、九州地方海運組合連合会の協力を得て、港湾関連施設を見学した。この見学会には 27 名の教師が参加した。

③寄附講座への講師派遣協力

a.松山大学

松山大学からの要請により、同大学で開講された公開講座「海事経済論」全 15 講座のうち、6講座について、講師の派遣を行い、海運に対する理解促進に努めた。

b.物流連

日本物流団体連合会が首都大学東京、横浜国立大学、一橋大学に行った物流全般をテーマとする大学寄附講座のうち、外航海運の講座について、講師を派遣し、各校 1 講座、計 3 講座に協力した。

c.関西海事教育アライアンス

大阪大学、大阪府立大学、神戸大学による関西海事教育アライアンスとして 3 大学大学院の連携授業が開講され、計 12 回の講座について、講師を派遣し協力した。

d.東京大学公共政策大学院

東京大学公共政策大学院からの要請により、同大学院の「海事産業・政策論」1 講座について、講師の派遣を行なうとともに、大井コンテナターミナルの施設見学に協力した。

④DVD/パンフレットの配布

日本海事広報協会の「SHIPPING NOW」2013-2014 年版の制作に協力するとともに、DVD「日本の海運」(平成 19(2007)年版)、子供向けの学習マンガ「船ってサイコー」を関係団体が実施するイベントやホームページを通じて積極的に配布(それぞれ約 5,000 本、約 9,000 部)し、海運への認識の向上に努めた。

また、例年協力している日本船長協会による児童・生徒向け事業である「船長、母校へ帰る(子供達に海と船を語る)」についても、平成 25(2013)年度は 12 回開催され、延べ 1,100 人の児童・生徒などにパンフレット等を配布した。

9・2・2 会員向け広報

(1)「平成 25(2014)年海運講習会」の実施

平成 26(2014)年 3 月 31 日(月)に会員会社等の新入社員を主な対象として、社会人としての門出を祝し、海運人との自覚を促す一助に海運講習会を開催した。当日は、鈴木副会長をはじめ、会員会社の海運実務者および船長等を講師に、新入社員に対する激励や海運の現状に関する説明、船長講話、コミュニケーションマナー研修などを実施した。109 名の参加があった。

(2)ホームページ(会員コーナー)の拡充

事務局より会員向けに発信する情報「船主協会からのお知らせ」をホームページに掲載し、メールにより更新を周知した。また、メンバーが随時検索できるようデータベース化を進めた。

9・2・3 その他

(1) 海事記者会および会員会社の便宜を図るため、同記者会のプレスリリース窓口業務を行った。